

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社プレサンスコーポレーション東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	42,166,555	57,342,585	51,755,537
経常利益 (千円)	9,033,829	12,125,719	10,264,385
四半期(当期)純利益 (千円)	5,552,596	7,814,540	6,286,300
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,550,611	7,820,835	6,282,292
純資産額 (千円)	36,802,007	44,663,385	37,555,087
総資産額 (千円)	64,181,141	88,504,013	76,614,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	366.43	508.96	413.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	362.43	507.93	409.99
自己資本比率 (%)	57.3	50.4	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,198,025	1,642,536	443,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,678	10,762	68,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,620,045	8,548,431	3,804,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	19,972,837	25,533,522	18,616,865

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.59	18.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果が实体经济へと徐々に波及していることにより、企業業績は堅調に推移しており、雇用情勢にも改善の兆しがみられるものの、消費増税の駆け込み需要に対する反動による個人消費の落ち込みが長期化しており、先行き不透明な状況にあります。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の公示地価が6年ぶりに上昇に転じており、土地代が上昇していること、東京オリンピック開催や震災復興に伴い、旺盛な建設需要が工事費を押し上げていること等、先行き不透明感が強まっておりますが、日本銀行の追加金融緩和政策による良好な資金調達環境を背景に、J-REITを中心に不動産取引が活発化しております。また、低金利融資が継続していること、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることから、都心部の新築分譲マンション契約率につきましては、堅調に推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、三大都市圏の都心部を中心とした事業エリアにて、顧客のニーズに合致した分譲マンションを適正価格で供給してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高57,342百万円（前年同期比36.0%増）、営業利益12,252百万円（同34.7%増）、経常利益12,125百万円（同34.2%増）、四半期純利益7,814百万円（同40.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジェシリーズ」のプレサンスロジェ心斎橋（総戸数84戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高13,693百万円（873戸）、ファミリーマンション売上高38,053百万円（1,218戸）、一棟販売売上高3,256百万円（197戸）、その他住宅販売売上高147百万円（10戸）、その他不動産販売売上高71百万円（1戸）、不動産販売附帯事業売上高162百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は55,385百万円（前年同期比35.5%増）、セグメント利益は11,887百万円（同35.1%増）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は1,957百万円（前年同期比52.1%増）、セグメント利益は807百万円（同22.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6,916百万円増加し、25,533百万円(前期末比37.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1,642百万円（前年同期は7,198百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が12,129百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したことにより、たな卸資産が5,409百万円増加したこと、大規模な工事代金に関する支払手形の期日が到来したこと等により仕入債務が4,035百万円減少したこと、法人税等を4,031百万円支払ったこと等により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は10百万円（前年同期は42百万円の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得により9百万円資金が減少したのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により20百万円資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は8,548百万円（前年同期は1,620百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金を764百万円支払ったことにより資金が減少したのに対して、金融機関から9,264百万円借入れしたことにより、資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「一隅を照らす」を企業理念としており、この企業理念を通じてステークホルダー（利害関係者）に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすためには、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することが必要不可欠であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,366,000	15,387,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,366,000	15,387,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	5,700	15,366,000	3,819	1,447,636	3,819	1,377,636

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が21,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,539千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,358,900	153,589	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	15,360,300	-	-
総株主の議決権	-	153,589	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）平成26年12月31日現在の当社保有の自己株式数は34株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業2部長	常務取締役	営業2部長	阿佐 長彦	平成26年7月24日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,676,865	25,593,522
売掛金	27,024	29,879
販売用不動産	3,638,215	1,668,695
仕掛販売用不動産	46,912,260	53,530,432
原材料及び貯蔵品	141,060	92,189
その他	1,401,203	1,074,379
流動資産合計	70,796,631	81,989,098
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	4,959,763	5,631,595
その他(純額)	231,720	219,787
有形固定資産合計	5,191,484	5,851,383
無形固定資産	32,144	26,926
投資その他の資産	593,854	636,605
固定資産合計	5,817,482	6,514,915
資産合計	76,614,114	88,504,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,112,984	1,050,679
短期借入金	-	9,090,000
1年内返済予定の長期借入金	5,116,600	1,056,600
未払法人税等	2,205,628	2,513,930
前受金	5,326,078	4,162,898
賞与引当金	61,940	35,980
その他	1,535,611	1,961,637
流動負債合計	19,358,842	19,871,726
固定負債		
長期借入金	19,307,250	23,542,300
役員退職慰労引当金	392,935	426,601
固定負債合計	19,700,185	23,968,901
負債合計	39,059,027	43,840,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,558	1,447,636
資本剰余金	1,348,558	1,377,636
利益剰余金	34,763,020	41,811,431
自己株式	-	115
株主資本合計	37,530,136	44,636,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,801	11,160
その他の包括利益累計額合計	5,801	11,160
新株予約権	19,149	8,863
少数株主持分	-	6,774
純資産合計	37,555,087	44,663,385
負債純資産合計	76,614,114	88,504,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	42,166,555	57,342,585
売上原価	28,019,747	39,327,513
売上総利益	14,146,808	18,015,071
販売費及び一般管理費	5,048,599	5,763,058
営業利益	9,098,209	12,252,013
営業外収益		
受取利息	2,113	1,916
受取配当金	887	1,066
違約金収入	25,761	50,639
仕入割引	18,626	11,403
その他	29,967	31,656
営業外収益合計	77,355	96,682
営業外費用		
支払利息	133,352	212,976
その他	8,382	10,000
営業外費用合計	141,734	222,976
経常利益	9,033,829	12,125,719
特別利益		
固定資産売却益	-	905
負ののれん発生益	-	3,225
特別利益合計	-	4,131
特別損失		
固定資産除却損	4,126	122
特別損失合計	4,126	122
税金等調整前四半期純利益	9,029,703	12,129,727
法人税等	3,477,106	4,314,250
少数株主損益調整前四半期純利益	5,552,596	7,815,477
少数株主利益	-	936
四半期純利益	5,552,596	7,814,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,552,596	7,815,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,985	5,358
その他の包括利益合計	1,985	5,358
四半期包括利益	5,550,611	7,820,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,550,611	7,819,899
少数株主に係る四半期包括利益	-	936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,029,703	12,129,727
減価償却費	85,234	167,108
株式報酬費用	13,588	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22,640	25,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,535	33,666
負ののれん発生益	-	3,225
受取利息及び受取配当金	3,000	2,982
支払利息	133,352	212,976
固定資産売却損益(は益)	-	905
固定資産除却損	4,126	122
たな卸資産の増減額(は増加)	3,430,900	5,409,482
仕入債務の増減額(は減少)	2,487,294	4,035,845
前受金の増減額(は減少)	791,843	1,151,693
未払消費税等の増減額(は減少)	338,408	685,624
未収消費税等の増減額(は増加)	256,780	573
その他	231,864	3,129
小計	11,370,674	2,601,688
利息及び配当金の受取額	3,356	3,191
利息の支払額	137,599	216,348
法人税等の支払額	4,038,405	4,031,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,198,025	1,642,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	41,306	9,551
固定資産の売却による収入	-	946
投資有価証券の取得による支出	1,372	1,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,678	10,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	9,089,700
長期借入れによる収入	6,370,000	13,860,000
長期借入金の返済による支出	7,754,850	13,684,950
株式の発行による収入	290,971	47,870
自己株式の取得による支出	-	115
配当金の支払額	526,167	764,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,045	8,548,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,535,300	6,916,656
現金及び現金同等物の期首残高	14,437,536	18,616,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,972,837	25,533,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	20,032,837千円	25,593,522千円
預入期間が3か月を超える定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	19,972,837千円	25,533,522千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	526,379	35	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	766,130	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,879,575	40,879,575	1,286,980	42,166,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	40,879,575	40,879,575	1,286,980	42,166,555
セグメント利益	8,798,311	8,798,311	659,863	9,458,175

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,798,311
「その他」の区分の利益	659,863
全社費用(注)	359,966
四半期連結損益計算書の営業利益	9,098,209

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	55,385,297	55,385,297	1,957,287	57,342,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	55,385,297	55,385,297	1,957,287	57,342,585
セグメント利益	11,887,037	11,887,037	807,305	12,694,342

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,887,037
「その他」の区分の利益	807,305
全社費用(注)	442,329
四半期連結損益計算書の営業利益	12,252,013

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	366円43銭	508円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,552,596	7,814,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,552,596	7,814,540
普通株式の期中平均株式数(株)	15,153,159	15,354,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	362円43銭	507円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	167,322	30,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

株式会社プレサンスコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。